

注3

大学番号:国033

[平成25年度設置]

計画の区分:研究科の設置

注1

事前伺い

横浜国立大学大学院 国際社会科学府

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 横浜国立大学

平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 戦略企画室企画課

職名・氏名

電話番号 045-339-3175

(夜間) 同上

F A X 045-339-3055

e-mail kikaku.chosei@ynu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合:「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合:「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科の設置の場合:「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合:「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

国際社会科学府

＜経済学専攻（博士課程後期）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

＜経営学専攻（博士課程後期）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	19
2. 授業科目の概要	23
3. 施設・設備の整備状況、経費	28
4. 既設大学等の状況	29
5. 教員組織の状況	32
6. 留意事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	35

＜国際経済法学専攻（博士課程後期）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	37
2. 授業科目の概要	41
3. 施設・設備の整備状況、経費	46
4. 既設大学等の状況	47
5. 教員組織の状況	50
6. 留意事項等に対する履行状況等	52
7. その他全般的事項	53

<法曹実務専攻（専門職学位課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	55
2. 授業科目の概要	59
3. 施設・設備の整備状況、経費	63
4. 既設大学等の状況	64
5. 教員組織の状況	67
6. 留意事項等に対する履行状況等	69
7. その他全般的事項	70

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 横浜国立大学

(2) 大学名

横浜国立大学大学院

(3) 大学の位置

〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

(神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 → 該当なし

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
(入試区分ごとではありません)。
・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	收容定員	
国際社会科学府 経済学専攻 (博士課程後期) 博士(経済学)、 博士(学術)	3 年	10 人	30 人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

経済学専攻(博士課程後期)

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	10 () []		10 () []		10 () []				0.86倍	— 倍	
志願者数	8 (0) [4]	13 (0) [11]	8 (0) [5]	5 (-) [5]	13 (-) [6]						
受験者数	7 (0) [4]	13 (0) [11]	8 (0) [5]	5 (-) [5]	13 (-) [6]						
合格者数	4 (0) [3]	7 (0) [7]	8 (0) [5]	3 (-) [3]	6 (-) [4]						
B 入学者数	4 (0) [3]	6 (0) [6]	8 (0) [5]	2 (-) [2]	6 (-) [4]						
入学定員超過率 B/A	1.00		1.00		0.60						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

経済学専攻（博士課程後期）

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[3] (-) 4	[6] (-) 6	[5] (-) 8	[2] (-) 2	[4] (-) 6	[]	
2年次	/		[3] (-) 4	[6] (-) 6	[5] (-) 8	[2] (-) 2	
3年次			/		[3] (-) 4	[6] (-) 6	
計	[9] (-) 10	[16] (-) 20			[20] (-) 26		

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況
経済学専攻(博士課程後期)

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	10 人	0 人	平成25年度	人	人		0 %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	10 人	0 人	平成26年度	人	人		0 %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	6 人	0 人	平成27年度	人	人		0 %
合 計	26 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<国際社会科学府 経済学専攻（博士課程後期）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
理論経済学	現代資本主義論研究	1・2前		2		1						
	ミクロ経済学研究	1・2前		2			1					担当教員未定(人事中)であり、担当教員が決まり次第開講する予定(25) 担当教員の追加(26)
	マクロ経済学研究	1・2後前		2			1					学生の受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26)
	経済動学研究	1・2前		2		1						
	ゲーム理論研究	1・2後		2			1					学生の受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26)
	現代社会科学研究	1・2後		2		1						
	経済思想研究	1・2後		2		1						
	現代経済システム研究	1・2後		2		1						
	実証経済システム研究	1・2前		2		+					兼1	学長就任に伴い教授1減(27) 非常勤講師が出講(27)
経済史	経済史研究	1・2前		2		1						
	日本経済史研究	1・2後		2			1					
	現代経済史研究	1・2後		2		+				兼1	副学長就任に伴い教授1減(27) 非常勤講師が出講(27)	
	アジア経済史研究	1・2後		2			1					
	国際経済史研究	1・2前		2		1						
統計・経済計学	統計システム論研究	1・2後		2		1						
	数理統計学研究	1・2後		2		1						
	計量経済学研究	1・2前		2		1						
応用経済学	金融論研究	1・2後		2		1						
	ファイナンス研究	1・2後		2			1					担当教員未定(人事中)であり、担当教員が決まり次第開講する予定(25) 担当教員の追加(補充)(26)
	金融工学研究	1・2後		2		1	+					担当教員の昇任(AP→P)(27)
	公共経済学研究	1・2後		2			1					
	経済政策研究	1・2後		2			1					
	実証財政学研究	1・2後		2			1					
	比較財政分析研究	1・2後		2			1					
	社会福祉政策研究	1・2後		2			1					
	現代地域経済政策研究	1・2後		2			1					担当教員未定(人事中)であり、担当教員が決まり次第開講する予定(25) 担当教員の追加(補充)(26)
	現代農業政策研究	1・2後		2			1			兼1	担当教員外国出張に伴い非常勤講師が出講(27)	
	労働経済学研究	1・2後		2		1						
	産業組織論研究	1・2後		2			+			兼1	担当教員未定(人事中)であり、担当教員が決まり次第開講する予定(25) 担当教員の追加(26)	
	国際貿易研究	1・2後前		2		1						学生の受講の事情を鑑み、開講時期の変更(27)
	国際金融論研究	1・2前		2		1						
	外国為替論研究	1・2前後		2		1						学生の受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26)
	世界経済論研究	1・2前		2			+			兼1	担当教員未定(人事中)であり、担当教員が決まり次第開講する予定(25) 担当教員の追加(26)	
環境経済研究	1・2前		2		1	+					担当教員の昇任(AP→P)(26)	
現代中国経済研究	1・2前		2		1							

	経済計画研究	1・2前		2		1							
	途上国経済構造研究	1・2前		2		1							
その他 連分 野関	言語社会論研究	1前		2		1							
	異文化表現アイデンティティ	1後		2		1							
	リサーチ・コロキウム	1通		2		24 23		17 14 13					カリキュラムの充実を図るため、教員の変更(26) 担当教員の昇任(AP→P)(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27) 学長就任に伴い教授1減(27) 副学長就任に伴い教授1減(27)
リ サ ー チ ・ プ ラ ク テ ィ カ ム	リサーチ・プラクティカム I	1・2・3前後		2		24 23		17 11 14 13					履修登録希望者の状況を鑑み、また教育内容の充実のため、履修対象を全学年とし、開講を前期及び後期と変更、担当教員を変更(25) カリキュラムの充実を図るため、教員の変更(26) 担当教員の昇任(AP→P)(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27) 学長就任に伴い教授1減(27)
	リサーチ・プラクティカム II	1・2・3前後		2		24 23		17 11 14 13					履修登録希望者の状況を鑑み、また教育内容の充実のため、履修対象を全学年とし、開講を前期及び後期と変更、担当教員を変更(25) カリキュラムの充実を図るため、教員の変更(26) 担当教員の昇任(AP→P)(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27) 学長就任に伴い教授1減 副学長就任に伴い教授1減(27)
	リサーチ・プラクティカム III	1・2・3前後		2		24 23		17 11 14 13					履修登録希望者の状況を鑑み、また教育内容の充実のため、履修対象を全学年とし、開講を前期及び後期と変更、担当教員を変更(25) カリキュラムの充実を図るため、教員の変更(26) 担当教員の昇任(AP→P)(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27) 学長就任に伴い教授1減(27)
講 義 科 目	Advanced International Economics	1・2前後		2		1							兼1 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25) カリキュラム充実のため、非常勤講師追加(27)
	Advanced Labor Economics	1・2後前		2		1	1						担当教員の追加(25) 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26)
	Advanced International Trade Policy	1・2前		2		1							
	Advanced Comparative Economic Studies	1・2後前		2		1							学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26)
	Advanced Empirical Analysis of Economic Systems	1・2前後		2		3 2							兼1 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25) 学長就任に伴い教授1減(27) 非常勤講師が出講(27)
	Structure and Dynamics of Developing Economies	1・2前後		2		1							学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26)
	Statistical Systems	1・2前		2		1							
	Research Methods for International and Labor Economics	1通		2		2							秋入学生に対応するため、半期ごとに開講する体制に変更した(26)
	Research Methods for Economic Systems and Political Economy	1通		2		7							カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(25) 秋入学生に対応するため、半期ごとに開講する体制に変更した(26)
	Research Methods for International and Labor Economics I	1後		2		5							秋入学生に対応するため、半期ごとに開講する体制に変更した(26) カリキュラム充実のため、担当教員の追加(26)
	Research Methods for International and Labor Economics II	1前		2		5							秋入学生に対応するため、半期ごとに開講する体制に変更した(26) カリキュラム充実のため、担当教員の追加(26)
	Research Methods for Economic Systems and Political Economy I	1後		2		7 6							秋入学生に対応するため、半期ごとに開講する体制に変更した(26) 学長就任に伴い教授1減(27)
	Research Methods for Economic Systems and Political Economy II	1前		2		7 6							秋入学生に対応するため、半期ごとに開講する体制に変更した(26) 学長就任に伴い教授1減(27)
Special Topics in Advanced Empirical International Trade	1前				1							カリキュラム充実のため、科目の追加(27)	
学 府 共 通 科 目	Thesis Writing	1前		2									兼1
	Presentation and	1後		2									兼1

演習科目	演習Ⅰ	1・2通	4			23	17			秋入学生に対応するため、演習を半期ごと
	演習Ⅱ	1・2通	4			23	17			秋入学生に対応するため、演習を半期ごと
	演習Ⅰa	1・2前	2			24	11 14 13			演習Ⅰを前期・後期それぞれで開講し、 所定の単位数を取得しやすいように配慮 した(25)また、担当教員について人事中 案件があるため、担当教員数は完成年度 までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図るため、教員の 変更(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27) 学長就任に伴い教授1減(27)
	演習Ⅰb	1・2後	2			24	11 14 13			演習Ⅰを前期・後期それぞれで開講し、 所定の単位数を取得しやすいように配慮 した(25)また、担当教員について人事中 案件があるため、担当教員数は完成年度 までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図るため、教員の 変更(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27) 学長就任に伴い教授1減(27)
	演習Ⅱa	1・2前	2			24	11 14 13			演習Ⅰを前期・後期それぞれで開講し、 所定の単位数を取得しやすいように配慮 した(25)また、担当教員について人事中 案件があるため、担当教員数は完成年度 までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図るため、教員の 変更(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27) 学長就任に伴い教授1減(27)
	演習Ⅱb	1・2後	2			24	11 14 13			演習Ⅰを前期・後期それぞれで開講し、 所定の単位数を取得しやすいように配慮 した(25)また、担当教員について人事中 案件があるため、担当教員数は完成年度 までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図るため、教員の 変更(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27) 学長就任に伴い教授1減(27)
	ワークショップⅠ	1・2通 前		21		23 24	17 11 14 13			学生の授業受講計画を鑑み、また、10月 入学生に配慮し、ワークショップⅠを前 期に開講し、ワークショップⅡとともに 受講することにより、所定の単位数を取 得できるような仕組みとした(25)また、 担当教員について人事中案件があるた め、担当教員数は完成年度までに充足す る予定(25) 担当教員の追加(補充)・昇任(AP→P)(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27)
	ワークショップⅡ	1・2通 後		21		23 24	17 11 14 13			学生の授業受講計画を鑑み、また、10月 入学生に配慮し、ワークショップⅡを後 期に開講し、ワークショップⅠとともに 受講することにより、所定の単位数を取 得できるような仕組みとした(25)また、 担当教員について人事中案件があるた め、担当教員数は完成年度までに充足す る予定(25) 担当教員の追加(補充)・昇任(AP→P)(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27)
	ワークショップⅢ	1・2前		1		24	11 14 13			学生の授業受講計画を鑑み、また、10月 入学生に配慮し、ワークショップⅢを前 期に開講し、ワークショップⅣとともに 受講することにより、所定の単位数を取 得できるような仕組みとした(25) 担当教員の追加(補充)(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27) 学長就任に伴い教授1減(27)
	ワークショップⅣ	1・2後		1		24	11 14 13			学生の授業受講計画を鑑み、また、10月 入学生に配慮し、ワークショップⅣを前 期に開講し、ワークショップⅢとともに 受講することにより、所定の単位数を取 得できるような仕組みとした(25) 担当教員の追加(補充)(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27) 学長就任に伴い教授1減(27)
フィールドワーク	1・2・ 3通		2		23 24	17 11 14 13			カリキュラム充実を図り、担当教員を変 更(25) 担当教員の追加(補充)(26) 担当教員の昇任(AP→P)(27) 学長就任に伴い教授1減(27)	

(注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、
前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正

し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 54	科目 2	科目 58	科目 4 [2]	科目 59 [5]	科目 2 [0]	科目 65 [7]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						
4						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 → 該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用			
	m ² (m ²)							
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			(例) 平成27年4月 専任教授1名を新規採用のため(27)		
	〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	横浜国立大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
【学部】								
教育人間科学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号
学校教育課程	4	230	—	920	学士（教育）	1.04	平成10年度	
人間文化課程	4	150	—	600	学士（教養）	1.02	平成23年度	
経済学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番3号
経済システム学科	4	115	3年次□	474	学士（経済学）	1.04	平成16年度	
国際経済学科	4	115	3年次□	476	学士（経済学）	1.06	平成16年度	
経営学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号
経営学科（昼間主）	4	75	—	300	学士（経営学）	1.12	平成3年度	
経営学科（夜間主）	4	32	—	128	学士（経営学）	1.12	平成3年度	
会計・情報学科	4	70	—	280	学士（経営学）	0.93	平成3年度	
経営システム科学科	4	65	—	260	学士（経営学）	1.03	平成3年度	
国際経営学科	4	65	—	260	学士（経営学）	1.10	平成3年度	
理工学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号
機械工学・材料系学科	4	140	—	560	学士（工学）	1.02	平成23年度	
化学・生命系学科	4	175	—	700	学士（理学、工学）	1.05	平成23年度	
建築都市・環境系学科	4	160	—	640	学士（理学、工学）	1.03	平成23年度	
数物・電子情報系学科	4	270	—	1080	学士（理学、工学）	1.04	平成23年度	
【大学院】								
教育学研究科								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号
教育実践専攻（修士課程）	2	100	—	200	修士（教育学）	1.06	平成23年度	
国際社会科学府								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号
経済学専攻（博士課程前期）	2	38	—	76	修士（経済学）	0.88	平成25年度	
経営学専攻（博士課程前期）	2	50	—	100	修士（経営学）	1.01	平成25年度	
国際経済法学専攻（博士課程前期）	2	25	—	50	修士（法学、国際経済法学、学術）	0.70	平成25年度	
経済学専攻（博士課程後期）	3	10	—	30	博士（経済学、学術）	0.86	平成25年度	
経営学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（経営学、学術）	0.66	平成25年度	
国際経済法学専攻（博士課程後期）	3	8	—	24	博士（法学、国際経済法学、学術）	0.83	平成25年度	
法曹実務専攻（専門職学位課程）	3	25	—	75	法務博士（専門職）	0.66	平成25年度	
国際社会科学府研究科								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号
経済学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	平成11年度	
国際経済学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	平成11年度	
経営学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経営学）	—	平成11年度	
会計・経営システム専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経営学）	—	平成11年度	
国際関係法専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（国際経済法学、学術）	—	平成11年度	

国際社会科学府研究科は平成25年度より学生募集停止

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際開発専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経済学、経営学、国際経済法学、学術）	—	平成11年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
グローバル経済専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経済学、学術）	—	平成11年度		
企業システム専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経営学、学術）	—	平成11年度		
国際経済法学専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（国際経済法学、学術）	—	平成11年度		
法曹実務専攻（専門職学位課程）	3	—	—	—	法務博士（専門職）	—	平成16年度		
工学府									
機能発現工学専攻（博士課程前期）	2	99	—	198	修士（工学、学術）	1.17	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
システム統合工学専攻（博士課程前期）	2	101	—	202	修士（工学、学術）	1.12	平成13年度		
物理情報工学専攻（博士課程前期）	2	122	—	244	修士（工学、学術）	1.27	平成13年度		
機能発現工学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（工学、学術）	1.05	平成13年度		
システム統合工学専攻（博士課程後期）	3	13	—	39	博士（工学、学術）	0.63	平成13年度		
物理情報工学専攻（博士課程後期）	3	16	—	48	博士（工学、学術）	0.95	平成13年度		
環境情報学府									
環境生命学専攻（博士課程前期）	2	40	—	80	修士（環境学、工学、学術）	0.99	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
環境システム学専攻（博士課程前期）	2	40	—	80	修士（環境学、工学、学術）	1.00	平成13年度		
情報メディア環境学専攻（博士課程前期）	2	45	—	90	修士（情報学、工学、学術）	1.14	平成13年度		
環境イノベーションマネジメント専攻（博士課程前期）	2	11	—	22	修士（環境学、技術経営、学術）	1.09	平成18年度		
環境リスクマネジメント専攻（博士課程前期）	2	37	—	74	修士（環境学、工学、学術）	0.93	平成18年度		
環境生命学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（環境学、工学、学術）	0.61	平成13年度		
環境システム学専攻（博士課程後期）	3	10	—	30	博士（環境学、工学、学術）	0.57	平成13年度		
情報メディア環境学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（情報学、工学、学術）	0.86	平成13年度		
環境イノベーションマネジメント専攻（博士課程後期）	3	5	—	15	博士（環境学、技術経営、学術）	1.07	平成18年度		
環境リスクマネジメント専攻（博士課程後期）	3	9	—	27	博士（環境学、工学、学術）	0.99	平成18年度		
都市イノベーション学府									
建築都市文化専攻（博士課程前期）	2	68	—	136	修士（工学、学術）	0.96	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
都市地域社会専攻（博士課程前期）	2	37	—	74	修士（工学、学術）	1.06	平成23年度		
都市イノベーション専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（工学、学術）	1.05	平成23年度		

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部、学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況 → 該当なし

<〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)>

(1) 担当教員表 → 該当なし

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	〇〇〇〇 (〇〇)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (〇〇)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 〇〇〇〇教授就任辞任のため 担当者の変更(26)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (〇〇)	平成26年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (〇〇)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (〇〇)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)
専	准教授	□□□□ (〇〇)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定			平成26年10月 □□□□准教授就任辞退(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (〇〇)	平成27年4月	〇〇〇〇論	平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数 → 該当なし

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
()	()	()	[]	[]	[]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 → 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 → 該当なし

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 → 該当なし

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<経済学専攻（博士課程後期）>

(1) 設置計画変更事項等 → 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む) → 該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 横浜国立大学

(2) 大学名

横浜国立大学大学院

(3) 大学の位置

〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

(神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 → 該当なし

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	收容定員	
国際社会科学府 経営学専攻 (博士課程後期) 博士(経営学)、 博士(学術)	3 年	12 人	36 人	基礎となる学部等 経営学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

経営学専攻(博士課程後期)

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	12 () []		12 () []		12 () []				0.66倍	— 倍	
志願者数	16 (6) [8]	2 (1) [1]	14 (8) [4]	9 (3) [6]	16 (7) [4]						
受験者数	15 (5) [8]	1 (1) [0]	14 (8) [4]	9 (2) [5]	16 (7) [4]						
合格者数	4 (2) [2]	1 (1) [0]	10 (6) [3]	2 (-) [2]	10 (5) [2]						
B 入学者数	3 (2) [1]	1 (1) [0]	9 (6) [3]	2 (-) [2]	9 (5) [2]						
入学定員超過率 B/A	0.33		0.91		0.75						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

経営学専攻（博士課程後期）

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (-) 3	[-] (-) 1	[3] (-) 9	[2] (-) 2	[2] 9	[]	
2年次	/		[1] (-) 3	[-] (-) 1	[3] (-) 8	[2] (-) 2	
3年次			/		[1] (-) 2	[-] (-) 1	
計	[1] (-) 4				[6] (-) 14		[8] (-) 22

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況
経営学専攻(博士課程後期)

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	4 人	1 人	平成25年度	人	人	一身上の都合	25 %
			平成26年度	1 人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	11 人	1 人	平成26年度	1 人	人	本学の教員として採用されたため	9.1 %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	9 人	0 人	平成27年度	人	人		0 %
合 計	24 人	2 人					8.3 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<国際社会科学府 経営学専攻（博士課程後期）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
講義科目	戦略経営研究	1前		2		1	1						
	組織マネジメント研究	1後		2		1	2	1				担当教員の昇任(A P→P) (26)	
	企業と社会研究	1後		2		24	4					担当教員の昇任(A P→P) (26)	
	産業分析研究	1・2前		2			2						
	産業・組織心理学研究	1・2前		2		21	1					カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更 (25)	
	人的資源管理研究	1・2前		2		2							
	経営史研究	1・2前		2		1	1						
	国際経営研究	1前		2		1	1						
	金融システム研究	1・2・3後		2		2							
	海外直接投資研究	1・2・3後前		2			1					開講時期の変更 (25)	
	比較経営研究	1・2・3前		2		24	4					教員の昇任 (A P→P) (25)	
	比較社会文化研究	1・2・3前		2		2	1						
	グローバル・イノベーション・マネジメント研究	1・2・3後		2			1					カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加 (26)	
	会計制度研究	1・2・3前		2		2							
	財務報告研究	1・2・3前		2		24	4	1				担当教員の追加 (25) 担当教員の昇任(A P→P) (26)	
	会計学説史研究	1・2・3前		2		3							
	戦略管理会計研究	1・2・3後		2		2							
	業績管理会計研究	1・2・3前		2		2							
	会計監査研究	1・2・3後		2		1							
	公会計研究	1・2・3後		2		1	1						
	生態会計研究	1・2・3後前		2		2	4	4				担当教員の昇任 (A P→P) (26) 学生の受講の事情を鑑み開講時期の変更 (26)	
	会計実務研究	1・2・3後		2		1					兼1	カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加 (26)	
	経営科学研究	1前		2		3	2						
	オペレーションズ・マネジメント研究	1・2後		2		1							
	経営シミュレーション研究	1・2後		2		3							
	計量分析研究	1前		2		2	2						
	経営財務研究	1・2後		2		2	2						
	マーケティング研究	1・2前		2		2	2	4				カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更 (25) 担当教員の昇任 (L→A P) (26)	
	その他関連分野	企業成長戦略学	1・2後		2							兼1 2	カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加 (25) 担当教員の追加 (26)
		ビジネスリサーチ	1・2後		2		30 32	18 15 14	4				カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加 (25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更 (26) 担当教員の昇任 (A P→P、L→A P) (26) 担当教員の辞任 (27)
	リサーチ・プラクティカム	リサーチ・プラクティカムⅠ	1・2・3前後		2		30 32	18 15 14	4				履修登録希望者の状況を鑑み、また教育内容の充実のため、履修対象を全学年とし、開講を前期及び後期と変更、担当教員を変更 (25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更 (26) 担当教員の昇任 (A P→P、L→A P) (26) 担当教員の辞任 (27)
		リサーチ・プラクティカムⅡ	1・2・3前後		2		30 32	18 15 14	4				履修登録希望者の状況を鑑み、また教育内容の充実のため、履修対象を全学年とし、開講を前期及び後期と変更、担当教員を変更 (25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更 (26) 担当教員の昇任 (A P→P、L→A P) (26) 担当教員の辞任 (27)
リサーチ・プラクティカムⅢ		1・2・3前後		2		30 32	18 15 14	4				履修登録希望者の状況を鑑み、また教育内容の充実のため、履修対象を全学年とし、開講を前期及び後期と変更、担当教員を変更 (25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更 (26) 担当教員の昇任 (A P→P、L→A P) (26) 担当教員の辞任 (27)	
リサーチ・コロキウム	1通		2		5	11	5	3				担当教員の追加、担当教員の昇任(A P→P) (26)	

	Study of Japanese Management I	1・2・3前後		2		28 32	18 15				カリキュラムの更なる充実を図り、開講学期を追加 (25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更・追加 (26) 担当教員の昇任 (A P→P) (26) カリキュラム充実を図るため、半期ごとに開講する体制に変更した (27)
	Study of Japanese Management II	1・2・3前後		2		28 32	18 15				カリキュラムの更なる充実を図り、開講学期を追加 (25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更・追加 (26) 担当教員の昇任 (A P→P) (26) カリキュラム充実を図るため、半期ごとに開講する体制に変更した (27)
	Study of Japanese Management I	1・2・3後		2		32	15 14				カリキュラム充実を図るため、半期ごとに開講する体制に変更した (27) 担当教員の辞任 (27)
	Study of Japanese Management II	1・2・3前		2		32	15 14				カリキュラム充実を図るため、半期ごとに開講する体制に変更した (27) 担当教員の辞任 (27)
	Study of Japanese Management III	1・2・3後		2		32	15 14				カリキュラム充実を図るため、半期ごとに開講する体制に変更した (27) 担当教員の辞任 (27)
	Study of Japanese Management IV	1・2・3前		2		32	15 14				カリキュラム充実を図るため、半期ごとに開講する体制に変更した (27) 担当教員の辞任 (27)
学府共通科目	Thesis Writing	1前				2					兼1
	Presentation and Discussion Skills	1後				2					兼1
	演習 I	1→2通	4			30	20				秋入学生に対応するため、演習を半期ごとに開講する体制に変更した。(25)
	演習 II	1→2通	4			30	20				秋入学生に対応するため、演習を半期ごとに開講する体制に変更した。(25)
	演習 I a	1・2前	2			30 32	18 15 14	1			演習 I を前期・後期それぞれで開講し、所定の単位数を取得しやすいうに配慮した (25) また、担当教員について人事中案件があるため、担当教員数は完成年度までに充足する予定 (25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更 (26) 担当教員の昇任 (A P→P、L→A P) (26) 担当教員の辞任 (27)

演習科目	演習 I b	1・2後	2		30 32	18 15 14	1			演習 I を前期・後期それぞれで開講し、所定の単位数を取得しやすように配慮した(25) また、担当教員について人事中案件があるため、担当教員数は完成年度までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更(26) 担当教員の昇任(A P→P、L→A P)(26) 担当教員の辞任(27)
	演習 II a	1・2前	2		30 32	18 15 14	1			演習 II を前期・後期それぞれで開講し、所定の単位数を取得しやすように配慮した(25) また、担当教員について人事中案件があるため、担当教員数は完成年度までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更(26) 担当教員の昇任(A P→P、L→A P)(26) 担当教員の辞任(27)
	演習 II b	1・2後	2		30 32	18 15 14	1			演習 II を前期・後期それぞれで開講し、所定の単位数を取得しやすように配慮した(25) また、担当教員について人事中案件があるため、担当教員数は完成年度までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更(26) 担当教員の昇任(A P→P、L→A P)(26) 担当教員の辞任(27)
	ワークショップ I	1・2通前後		2 1	28 32	18 15 14	1			学生の授業受講計画を鑑み、また、10月入学生に配慮し、ワークショップ I を前期に開講し、ワークショップ II とともに受講することにより、所定の単位数を取得できるような仕組みとした(25) また、カリキュラムの充実のため、担当教員を追加した(25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更(26) 担当教員の昇任(A P→P、L→A P)(26) 担当教員の辞任(27)
	ワークショップ II	1・2通前後		2 1	28 32	18 15 14	1			学生の授業受講計画を鑑み、また、10月入学生に配慮し、ワークショップ I を前期に開講し、ワークショップ II とともに受講することにより、所定の単位数を取得できるような仕組みとした(25) また、カリキュラムの充実のため、担当教員を追加した(25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更(26) 担当教員の昇任(A P→P、L→A P)(26) 担当教員の辞任(27)
	ワークショップ III	1・2前		1	28 32	18 15 14	1			学生の授業受講計画を鑑み、また、10月入学生に配慮し、ワークショップ III を前期に開講し、ワークショップ IV とともに受講することにより、所定の単位数を取得できるような仕組みとした(25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更(26) 担当教員の昇任(A P→P、L→A P)(26) 担当教員の辞任(27)
	ワークショップ IV	1・2後		1	28 32	18 15 14	1			学生の授業受講計画を鑑み、また、10月入学生に配慮し、ワークショップ IV を前期に開講し、ワークショップ III とともに受講することにより、所定の単位数を取得できるような仕組みとした(25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更(26) 担当教員の昇任(A P→P、L→A P)(26) 担当教員の辞任(27)
	フィールドワーク	1・2・3通		2	28 32	18 15 14	1			担当教員の追加(25) カリキュラムの充実を図るため、担当教員の変更(26) 担当教員の昇任(A P→P、L→A P)(26) 担当教員の辞任(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、

- 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 35	科目 2	科目 39	科目 4 [2]	科目 43 [8]	科目 2 [0]	科目 49 [10]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 → 該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用			
	m ² (m ²)							
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数		(例) 平成27年4月専任教授1名を新規採用のため(27)			
	〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
【学部】									
教育人間科学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
学校教育課程	4	230	—	920	学士（教育）	1.04	平成10年度		
人間文化課程	4	150	—	600	学士（教養）	1.02	平成23年度		
経済学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番3号	
経済システム学科	4	115	3年次□	474	学士（経済学）	1.04	平成16年度		
国際経済学科	4	115	3年次□	476	学士（経済学）	1.06	平成16年度		
経営学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経営学科（昼間主）	4	75	—	300	学士（経営学）	1.12	平成3年度		
経営学科（夜間主）	4	32	—	128	学士（経営学）	1.12	平成3年度		
会計・情報学科	4	70	—	280	学士（経営学）	0.93	平成3年度		
経営システム科学科	4	65	—	260	学士（経営学）	1.03	平成3年度		
国際経営学科	4	65	—	260	学士（経営学）	1.10	平成3年度		
理工学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
機械工学・材料系学科	4	140	—	560	学士（工学）	1.02	平成23年度		
化学・生命系学科	4	175	—	700	学士（理学、工学）	1.05	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	160	—	640	学士（理学、工学）	1.03	平成23年度		
数物・電子情報系学科	4	270	—	1080	学士（理学、工学）	1.04	平成23年度		
【大学院】									
教育学研究科								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
教育実践専攻（修士課程）	2	100	—	200	修士（教育学）	1.06	平成23年度		
国際社会科学府								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経済学専攻（博士課程前期）	2	38	—	76	修士（経済学）	0.88	平成25年度		
経営学専攻（博士課程前期）	2	50	—	100	修士（経営学）	1.01	平成25年度		
国際経済法学専攻（博士課程前期）	2	25	—	50	修士（法学、国際経済法学、学術）	0.70	平成25年度		
経済学専攻（博士課程後期）	3	10	—	30	博士（経済学、学術）	0.86	平成25年度		
経営学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（経営学、学術）	0.66	平成25年度		
国際経済法学専攻（博士課程後期）	3	8	—	24	博士（法学、国際経済法学、学術）	0.83	平成25年度		
法曹実務専攻（専門職学位課程）	3	25	—	75	法務博士（専門職）	0.66	平成25年度		
国際社会科学府研究科								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	国際社会科学府研究科は平成25年度より学生募集停止
経済学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	平成11年度		
国際経済学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	平成11年度		
経営学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経営学）	—	平成11年度		
会計・経営システム専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経営学）	—	平成11年度		
国際関係法専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（国際経済法学、学術）	—	平成11年度		

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際開発専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経済学、経営学、国際経済法学、学術）	—	平成11年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
グローバル経済専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経済学、学術）	—	平成11年度		
企業システム専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経営学、学術）	—	平成11年度		
国際経済法学専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（国際経済法学、学術）	—	平成11年度		
法曹実務専攻（専門職学位課程）	3	—	—	—	法務博士（専門職）	—	平成16年度		
工学府									
機能発現工学専攻（博士課程前期）	2	99	—	198	修士（工学、学術）	1.17	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
システム統合工学専攻（博士課程前期）	2	101	—	202	修士（工学、学術）	1.12	平成13年度		
物理情報工学専攻（博士課程前期）	2	122	—	244	修士（工学、学術）	1.27	平成13年度		
機能発現工学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（工学、学術）	1.05	平成13年度		
システム統合工学専攻（博士課程後期）	3	13	—	39	博士（工学、学術）	0.63	平成13年度		
物理情報工学専攻（博士課程後期）	3	16	—	48	博士（工学、学術）	0.95	平成13年度		
環境情報学府									
環境生命学専攻（博士課程前期）	2	40	—	80	修士（環境学、工学、学術）	0.99	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
環境システム学専攻（博士課程前期）	2	40	—	80	修士（環境学、工学、学術）	1.00	平成13年度		
情報メディア環境学専攻（博士課程前期）	2	45	—	90	修士（情報学、工学、学術）	1.14	平成13年度		
環境イノベーションマネジメント専攻（博士課程前期）	2	11	—	22	修士（環境学、技術経営、学術）	1.09	平成18年度		
環境リスクマネジメント専攻（博士課程前期）	2	37	—	74	修士（環境学、工学、学術）	0.93	平成18年度		
環境生命学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（環境学、工学、学術）	0.61	平成13年度		
環境システム学専攻（博士課程後期）	3	10	—	30	博士（環境学、工学、学術）	0.57	平成13年度		
情報メディア環境学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（情報学、工学、学術）	0.86	平成13年度		
環境イノベーションマネジメント専攻（博士課程後期）	3	5	—	15	博士（環境学、技術経営、学術）	1.07	平成18年度		
環境リスクマネジメント専攻（博士課程後期）	3	9	—	27	博士（環境学、工学、学術）	0.99	平成18年度		
都市イノベーション学府									
建築都市文化専攻（博士課程前期）	2	68	—	136	修士（工学、学術）	0.96	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
都市地域社会専攻（博士課程前期）	2	37	—	74	修士（工学、学術）	1.06	平成23年度		
都市イノベーション専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（工学、学術）	1.05	平成23年度		

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部、学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況 → 該当なし

<〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)>

(1) 担当教員表 → 該当なし

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	〇〇〇〇 (〇〇)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (〇〇)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 〇〇〇〇教授就任辞任のため 担当者の変更(26)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (〇〇)	平成26年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (〇〇)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (〇〇)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)
専	准教授	□□□□ (〇〇)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定			平成26年10月 □□□□准教授就任辞退(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (〇〇)	平成27年4月	〇〇〇〇論	平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数 → 該当なし

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
()	()	()	[]	[]	[]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 → 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 → 該当なし

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 → 該当なし

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<経営学専攻（博士課程後期）>

(1) 設置計画変更事項等 → 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む) → 該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 横浜国立大学

(2) 大学名

横浜国立大学大学院

(3) 大学の位置

〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

(神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 → 該当なし

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	收容定員	
国際社会科学府 国際経済法学専攻 (博士課程後期) 博士(法学)、 博士(国際経済法学)、 博士(学術)	3 年	8 人	24 人	基礎となる学部等 独立専攻

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

国際経済法学専攻(博士課程後期)

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	8 () []	人 人	8 () []	人 人	8 () []	人 人			0.83倍	— 倍	
志願者数	8 (1) [4]	5 (1) [3]	10 (5) [4]	3 (1) [2]	7 (2) [4]	() []					
受験者数	8 (1) [4]	5 (1) [3]	9 (4) [4]	3 (1) [2]	6 (1) [4]	() []					
合格者数	5 (1) [3]	4 (1) [3]	6 (2) [4]	2 (1) [-]	6 (1) [4]	() []					
B 入学者数	4 (1) [2]	3 (1) [2]	6 (2) [4]	2 (1) [1]	5 (0) [4]	() []					
入学定員超過率 B/A	0.87		1.00		0.62						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

国際経済法学専攻（博士課程後期）

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] (-) 4	[2] (-) 3	[4] (-) 6	[1] (-) 2	[4] (-) 5	[]	
2年次	/		[2] (-) 4	[1] (-) 2	[4] (-) 6	[1] (-) 2	
3年次			/				[2] (-) 4
計	[4] (-) 7				[8] (-) 14		[12] (-) 19

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況
国際経済法学専攻(博士課程後期)

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	7人	1人	平成25年度	1人	1人	入学料未納による除籍	14.3%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	8人	0人	平成26年度	人	人		0%
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	5人	0人	平成27年度	人	人		0%
合計	20人	1人					5%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<国際社会科学府 国際経済法学専攻（博士課程後期）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
国際経済法分野	国際法特殊研究Ⅰ	1・2前		2		1							
	国際法特殊研究Ⅱ	1・2後前		2		1						学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25)	
	国際私法特殊研究	1・2後 前 後		2		1						学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25) 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26)	
	経済法特殊研究	1・2後		2		4	1					カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(25)	
	知的財産法特殊研究	1・2後前		2		4	1					カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(25)、学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(27)	
	政治学特殊研究	1・2前後		2				4	1				担当教員未定(人事中)であり、決定次第開講予定(25)学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25) 担当教員の追加(補充)(26)
	行政学特殊研究	1・2後前		2		1							学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26)
	国際政治学特殊研究	1・2前		2		1	4						担当教員の昇任(A P→P)(26)
	開発協力論特殊研究	1・2後 前 後		2				1					学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25) 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(27)
	特殊講義(現代外交論)	1・2後		2								兼1	カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(26)
実定法分野	憲法特殊研究Ⅰ	1・2前		2		1							
	憲法特殊研究Ⅱ	1・2後前		2		4	1					学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26)、 カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(27)	
	行政法特殊研究Ⅰ	1・2前		2				1				カリキュラムの充実を図るために授業科目を追加することに伴い、授業科目名を変更した(26)	
	行政法特殊研究Ⅱ	1・2後 前		2				1				カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(26) 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(27)	
	民法特殊研究Ⅰ	1・2後 前		2		1						学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25) 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26)	
	民法特殊研究Ⅱ	1・2前		2		1							
	民法特殊研究Ⅲ	1・2後		2		1							
	民法特殊研究Ⅳ	1・2前		2		1						カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(26)	
	民法特殊研究Ⅴ	1・2前		2		1						カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(26)	
	商法特殊研究Ⅰ	1・2前		2		4	1					カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(27)	
	商法特殊研究Ⅱ	1・2後		2		1							
	民事訴訟法特殊研究Ⅰ	1・2前		2		1						カリキュラムの充実を図るために授業科目を追加することに伴い、授業科目名を変更した(26)	
	民事訴訟法特殊研究Ⅱ	1・2前		2		4	1					カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(27)	
刑法特殊研究Ⅰ	1・2後		2		1						カリキュラムの充実を図るために授業科目を追加することに伴い、授業科目名を変更した(26) 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(27)		

講義科目	刑法特殊研究Ⅱ	1・2後前		2		1				カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(26) 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(27)
	刑事訴訟法特殊研究	1・2後		2			1			
	法理学特殊研究	1・2前後		2			1			学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25) 担当教員未定(人事中)決定次第開講予定(25) 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26) 担当教員の追加(26)
	租税法特殊研究Ⅰ	1・2前		2		1				
	租税法特殊研究Ⅱ	1・2後		2		1				
	労働法特殊研究	1・2前		2				+		兼1 担当教員未定(人事中)(25) 担当教員の追加(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(27)
	環境法特殊研究	1・2前		2		1				
	社会保障法特殊研究	1・2前後		2		1		+		学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26) 担当教員の昇任(A P→P)(27)
	特殊講義(法と会計)	1・2後		2						兼1 カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(26)
	リサーチ・プラクティカム	リサーチ・プラクティカムⅠ	1・2・3前後		2		17-18 19	9-7 11		
リサーチ・プラクティカムⅡ		1・2・3前後		2		17-18 19	9-7 11			履修登録希望者の状況を鑑み、また教育内容の充実のため、履修対象を全学年とし、開講を前期及び後期と変更、担当教員を変更(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(27)
リサーチ・プラクティカムⅢ		1・2・3前後		2		17-18 19	9-7 11			履修登録希望者の状況を鑑み、また教育内容の充実のため、履修対象を全学年とし、開講を前期及び後期と変更、担当教員を変更(25)、カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(27)
リサーチ・コロキウム		1通		2		17-18 20 19	9-7 11			カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更、昇任(A P→P)(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(27)
英語プログラム科目	Advanced Study in International Law I	1・2前後		2		1				学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25)
	Advanced Study in International Law II	1・2後		2		1				
	Advanced Study in International Relations	1・2前		2		1		+		担当教員の昇任(A P→P)(26)
	Advanced Study in Environmental Policy	1・2後前後		2		1				学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25) 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(26)
	Advanced Study in Aging and Law	1・2後		2		1		+		担当教員の昇任(A P→P)(26)
	Advanced Study in Public Policy and Administration	1・2後前		2		1				学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25)
学府共通科目	Thesis Writing	1・2前後		2						兼1 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25)
	Presentation and Discussion Skills	1・2後前		2						兼1 学生を受講の事情を鑑み、開講時期の変更(25)

演習科目	演習Ⅰ	1・2通	4			17	9			秋入学生に対応するため、演習Ⅰを半期ごとに開講する体制に変更した。(25)
	演習Ⅱ	1・2通	4			17	9			秋入学生に対応するため、演習Ⅱを半期ごとに開講する体制に変更した。(25)
	演習Ⅰa	1・2前後	2			18 20 19	7 7 11			演習Ⅰを前期・後期それぞれで開講し、所定の単位数を取得しやすように配慮した(25)また、担当教員について人事中案件があるため、担当教員数は完成年度までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(27)
	演習Ⅰb	1・2前後	2			18 20 19	7 7 11			演習Ⅰを前期・後期それぞれで開講し、所定の単位数を取得しやすように配慮した(25)また、担当教員について人事中案件があるため、担当教員数は完成年度までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(27)
	演習Ⅱa	1・2前後	2			18 20 19	7 7 11			演習Ⅰを前期・後期それぞれで開講し、所定の単位数を取得しやすように配慮した(25)また、担当教員について人事中案件があるため、担当教員数は完成年度までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(27)
	演習Ⅱb	1・2前後	2			18 20 19	7 7 11			演習Ⅰを前期・後期それぞれで開講し、所定の単位数を取得しやすように配慮した(25)また、担当教員について人事中案件があるため、担当教員数は完成年度までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(27)
	ワークショップⅠ	1・2通前	2			17-18 2019	9-7 11			学生の授業受講計画を鑑み、また、10月入学生に配慮し、ワークショップⅠを前期に開講し、ワークショップⅡとともに受講することにより、所定の単位数を取得できるような仕組みとした(25) また、担当教員について人事中案件があるため、担当教員数は完成年度までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(27)

ワークショップⅡ	1・2通後		2		17-18 2019	9-7 11			<ul style="list-style-type: none"> 学生の授業受講計画を鑑み、また、10月入学生に配慮し、ワークショップⅡを後期に開講し、ワークショップⅠとともに受講することにより、所定の単位数を取得できるような仕組みとした(25) また、担当教員について人事中案件があるため、担当教員数は完成年度までに充足する予定(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(27)
ワークショップⅢ	1・2前		1		18 20 19	7 7 11			<ul style="list-style-type: none"> 学生の授業受講計画を鑑み、また、10月入学生に配慮し、ワークショップⅢを前期に開講し、ワークショップⅣとともに受講することにより、所定の単位数を取得できるような仕組みとした(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(27)
ワークショップⅣ	1・2後		1		18 20 19	7 7 11			<ul style="list-style-type: none"> 学生の授業受講計画を鑑み、また、10月入学生に配慮し、ワークショップⅣを前期に開講し、ワークショップⅢとともに受講することにより、所定の単位数を取得できるような仕組みとした(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(27)
フィールドワーク	1・2・3通		2		17-18 20 19	9-7 11			<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(補充)、昇任(A P→P)(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年度」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 39	科目 2	科目 43	科目 4 [2]	科目 48 [9]	科目 2 [0]	科目 54 [11]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 → 該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用			
	m ² (m ²)							
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			(例) 平成27年4月 専任教授1名を新規採用のため(27)		
	〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種					[うち外国書]
	〇〇学部	[]	[]	[]	()	()	()	
		([])	([])	([])	()	()	()	
計	[]	[]	[]	()	()	()		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
【学部】									
教育人間科学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
学校教育課程	4	230	—	920	学士（教育）	1.04	平成10年度		
人間文化課程	4	150	—	600	学士（教養）	1.02	平成23年度		
経済学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番3号	
経済システム学科	4	115	3年次□	474	学士（経済学）	1.04	平成16年度		
国際経済学科	4	115	3年次□	476	学士（経済学）	1.06	平成16年度		
経営学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経営学科（昼間主）	4	75	—	300	学士（経営学）	1.12	平成3年度		
経営学科（夜間主）	4	32	—	128	学士（経営学）	1.12	平成3年度		
会計・情報学科	4	70	—	280	学士（経営学）	0.93	平成3年度		
経営システム科学科	4	65	—	260	学士（経営学）	1.03	平成3年度		
国際経営学科	4	65	—	260	学士（経営学）	1.10	平成3年度		
理工学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
機械工学・材料系学科	4	140	—	560	学士（工学）	1.02	平成23年度		
化学・生命系学科	4	175	—	700	学士（理学、工学）	1.05	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	160	—	640	学士（理学、工学）	1.03	平成23年度		
数物・電子情報系学科	4	270	—	1080	学士（理学、工学）	1.04	平成23年度		
【大学院】									
教育学研究科								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
教育実践専攻（修士課程）	2	100	—	200	修士（教育学）	1.06	平成23年度		
国際社会科学府								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経済学専攻（博士課程前期）	2	38	—	76	修士（経済学）	0.88	平成25年度		
経営学専攻（博士課程前期）	2	50	—	100	修士（経営学）	1.01	平成25年度		
国際経済法学専攻（博士課程前期）	2	25	—	50	修士（法学、国際経済法学、学術）	0.70	平成25年度		
経済学専攻（博士課程後期）	3	10	—	30	博士（経済学、学術）	0.86	平成25年度		
経営学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（経営学、学術）	0.66	平成25年度		
国際経済法学専攻（博士課程後期）	3	8	—	24	博士（法学、国際経済法学、学術）	0.83	平成25年度		
法曹実務専攻（専門職学位課程）	3	25	—	75	法務博士（専門職）	0.66	平成25年度		
国際社会科学府研究科								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	国際社会科学府研究科は平成25年度より学生募集停止
経済学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	平成11年度		
国際経済学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	平成11年度		
経営学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経営学）	—	平成11年度		
会計・経営システム専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経営学）	—	平成11年度		
国際関係法専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（国際経済法学、学術）	—	平成11年度		

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際開発専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経済学、経営学、国際経済法学、学術）	—	平成11年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
グローバル経済専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経済学、学術）	—	平成11年度		
企業システム専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経営学、学術）	—	平成11年度		
国際経済法学専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（国際経済法学、学術）	—	平成11年度		
法曹実務専攻（専門職学位課程）	3	—	—	—	法務博士（専門職）	—	平成16年度		
工学府									
機能発現工学専攻（博士課程前期）	2	99	—	198	修士（工学、学術）	1.17	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
システム統合工学専攻（博士課程前期）	2	101	—	202	修士（工学、学術）	1.12	平成13年度		
物理情報工学専攻（博士課程前期）	2	122	—	244	修士（工学、学術）	1.27	平成13年度		
機能発現工学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（工学、学術）	1.05	平成13年度		
システム統合工学専攻（博士課程後期）	3	13	—	39	博士（工学、学術）	0.63	平成13年度		
物理情報工学専攻（博士課程後期）	3	16	—	48	博士（工学、学術）	0.95	平成13年度		
環境情報学府									
環境生命学専攻（博士課程前期）	2	40	—	80	修士（環境学、工学、学術）	0.99	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
環境システム学専攻（博士課程前期）	2	40	—	80	修士（環境学、工学、学術）	1.00	平成13年度		
情報メディア環境学専攻（博士課程前期）	2	45	—	90	修士（情報学、工学、学術）	1.14	平成13年度		
環境イノベーションマネジメント専攻（博士課程前期）	2	11	—	22	修士（環境学、技術経営、学術）	1.09	平成18年度		
環境リスクマネジメント専攻（博士課程前期）	2	37	—	74	修士（環境学、工学、学術）	0.93	平成18年度		
環境生命学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（環境学、工学、学術）	0.61	平成13年度		
環境システム学専攻（博士課程後期）	3	10	—	30	博士（環境学、工学、学術）	0.57	平成13年度		
情報メディア環境学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（情報学、工学、学術）	0.86	平成13年度		
環境イノベーションマネジメント専攻（博士課程後期）	3	5	—	15	博士（環境学、技術経営、学術）	1.07	平成18年度		
環境リスクマネジメント専攻（博士課程後期）	3	9	—	27	博士（環境学、工学、学術）	0.99	平成18年度		
都市イノベーション学府									
建築都市文化専攻（博士課程前期）	2	68	—	136	修士（工学、学術）	0.96	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
都市地域社会専攻（博士課程前期）	2	37	—	74	修士（工学、学術）	1.06	平成23年度		
都市イノベーション専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（工学、学術）	1.05	平成23年度		

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部、学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況 → 該当なし

<〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)>

(1) 担当教員表 → 該当なし

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
(記入例) 専	教授	〇〇〇〇 (〇〇)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (〇〇)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 〇〇〇〇教授就任辞任のため 担当者の変更(26)	
					兼任	講師	◇◇◇◇ (〇〇)	平成26年4月	日本経済学特論		
					専	准教授	●●●● (〇〇)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究		平成26年7月 AC教員審査済(27)
専	講師	△△△△ (〇〇)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)	
専	准教授	□□□□ (〇〇)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定				平成26年10月 □□□□准教授就任辞退(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (〇〇)	平成27年4月	〇〇〇〇論		平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数 → 該当なし

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
()	()	()	[]	[]	[]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 → 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 → 該当なし

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 → 該当なし

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<国際経済法学専攻（博士課程後期）>

(1) 設置計画変更事項等 → 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む) → 該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 横浜国立大学

(2) 大学名

横浜国立大学大学院

(3) 大学の位置

〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

(神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 → 該当なし

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	收容定員	
国際社会科学府 法曹実務専攻 (専門職学位課程) 法務博士(専門職)	3 年	25 人	105 人	基礎となる学部等 独立専攻 変更前入学定員: 40人 (変更年月: 平成27年4月 報告年度: 26年度)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

法曹実務専攻(専門職学位課程)

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	40 () []		40 () []		25 () []				0.66倍	— 倍	
志願者数	119 (69) [—]	() []	73 (36) [—]	() []	58 (30) [—]	() []					
受験者数	105 (57) [—]	() []	69 (33) [—]	() []	52 (27) [—]	() []					
合格者数	52 (26) [—]	() []	37 (17) [—]	() []	44 (24) [—]	() []					
B 入学者数	29 (13) [—]	() []	19 (9) [—]	() []	20 (14) [—]	() []					
入学定員超過率 B/A	0.72		0.47		0.8						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

法曹実務専攻（専門職学位課程）

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 29	[] ()	[-] (-) 19	[] ()	[-] (-) 20	[]	平成25年度入学者に早期修了者（既修）4名、退学者4名、除籍者2名あり
2年次	/		[-] (3) 24	[] ()	[-] (8) 19	[] ()	
3年次			/		[-] (5) 19	[] ()	
計	[-] (-) 29	[-] (3) 43			[-] (13) 58		

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況
法曹実務専攻(専門職学位課程)

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	29 人	0 人	平成25年度	人	人		0 %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	19 人	0 人	平成26年度	人	人		0 %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	20 人	0 人	平成27年度	人	人		0 %
合 計	68 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<国際社会科学府 法曹実務専攻（専門職学位課程）>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当年 次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
公法系科目	法学原論	1前	2			3	4					カリキュラムの充実を図り、担当教員の追加(26)	
	憲法Ⅰ	1前	2			1							
	憲法Ⅱ	1後	2			1							
	行政法Ⅰ	1後	2				1				兼1-2 1	カリキュラム充実を図り、担当教員の変更(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の追加(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(27)	
	行政法Ⅱ	2前	2			1	1				兼1	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更・追加(26) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(27)	
	公法演習Ⅰ	2前		2		1					兼1		
	公法演習Ⅱ	2後		2		1	1				兼1	担当教員の追加(25) カリキュラムの充実を図り、専任教員を配置(27)	
	公法演習Ⅲ	3前		2		2	1				兼2-1	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26) カリキュラムの充実を図り、専任教員を配置(27)	
	民事系科目	民法Ⅰ	1前	2			1						
		民法Ⅱ	1前後	2			1						学生の受講の状況を鑑み、開講時期の変更(27)
民法Ⅲ		1後前	2			1						学生の受講の状況を鑑み、開講時期の変更(27)	
民法Ⅳ		1前	2			1							
民法Ⅴ		1後前	2			1						学生の受講の状況を鑑み、開講時期の変更(27)	
民法Ⅵ		1後	2			1							
商法Ⅰ		1後	2			1							
商法Ⅱ		2前	2			1							
商法Ⅲ		2後	1			1						カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(26)	
民事訴訟法Ⅰ		1後	2				1				兼1	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26) カリキュラムの充実を図り、専任教員を配置(27)	
民事訴訟法Ⅱ		2前	2				1						
民事法演習Ⅰ		2前		2		1					兼1		
民事法演習Ⅱ		2後		2		2							
民事法演習Ⅲ		3前		2		2							
民事法演習Ⅳ	3前		2			1				兼1-2 1	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26) カリキュラムの充実を図り、専任教員を配置(27)		
刑事系科目	刑法Ⅰ	1前	2			1							
	刑法Ⅱ	1前	2			1							
	刑事訴訟法Ⅰ	1後	2				1						
	刑事訴訟法Ⅱ	2前	2				1						
	刑事法演習Ⅰ	2後		2		1					兼1		
	刑事法演習Ⅱ	3前		2		2	1				兼1		
T u t o r i a l	TutorialⅠ(公法/憲法)	1前		1							兼1-2	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26)	
	TutorialⅡ(民事法/民法)	1前		1							兼1-2	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26)	
	TutorialⅢ(民事法/家族法)	1後		1		1					兼1	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26)	
	TutorialⅣ(刑事法/刑法)	1後		1							兼1		
	TutorialⅤ(公法/行政法)	1前		1		1					兼1	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26)	
	TutorialⅥ(民事法/商法)	1前後		1		1					兼1	学生の受講の状況を鑑み、開講時期の変更 カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26)	

科目	Tutorial VII (民事法/民訴)	1後 前		1			1			兼1	学生の受講の状況を鑑み、開講時期の変更(26) 学生の受講の状況を鑑み、開講時期の変更(27)
	Tutorial VIII (刑事法/刑訴)	1後		1			1				
	Tutorial IX (裁判法)	1前		1		2					カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(27)
法律実務基礎科目	法律文献情報	1前	1			4 2	4 2			兼1	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(25) 担当教員の追加(26)
	法曹倫理 I	1前	1			1					
	法曹倫理 II	3前	1			1				兼1	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26)
	民事実務演習	2後	2							兼4 2	担当教員の変更(26)
	刑事実務演習	2後	2			2					
	民事要件事実・事実認定論	2後	2							兼1	
	実務民事裁判論	3前		1		1				兼1	
	実務刑事訴訟法演習	3前		2		1					
	民事模擬裁判	3前		2		4 2 1				兼1	担当教員の変更(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26)
	刑事模擬裁判	3前		1		4 2				兼1	担当教員の変更(25)
	法律相談	3前		1		2 3				兼1	担当教員の変更(26)
	ローヤリング	2後		1						兼1	
	涉外弁護士実務	2後		2		4				兼1	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(27)
	検察実務	2後		1		1					
法律実務基礎(総合演習)科目	公法総合演習	3後	2			4 3	4 1			兼4 2	担当教員の変更とカリキュラムの充実を図り、担当教員の変更した(25) カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26)
	民事法総合演習	3後	2			2 5	1			兼1	カリキュラム充実を図り、担当教員の変更(25)
	刑事法総合演習	3後	2			3 2 3	4			兼1	カリキュラム充実を図り、担当教員の変更(25) 担当教員の変更(26)
基礎法学・隣接科目	法医学	2後		2						兼1	
	法哲学	1後		2						兼1	担当教員未定(人事中)であり、担当教員が決まり次第開講する予定(25) 担当教員の変更(26)
	法社会学	2後		2						兼1	担当教員未定(人事中)であり、担当教員が決まり次第開講する予定(25) 担当教員の変更(26)
	比較法学	2後		2		4				兼1	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(27)
	政治学原論	1前		2						兼1	
	公共管理論	2後		2						兼1	
	国際関係論	2後前		2						兼1	学生の受講の状況を鑑み、開講時期の変更(26)
	国際協力論	3前		2		4				兼1	カリキュラム充実を図り、担当教員の変更(25) カリキュラム充実を図り、担当教員の変更(26)
	法整備支援	2後		2		4				兼1	カリキュラム充実を図り、授業科目の追加(25) カリキュラム充実を図り、担当教員の変更(26)
	特別講義(簿記会計)	2前		2						兼1	カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(27)
展開・先	倒産法 I	2前		2						兼1	
	倒産法 II	2後		2						兼1	
	租税法 I	1前		2		1					
	租税法 II	1後		2		1					
	租税法 III	2後		2						兼1	
	経済法 I	2前		2						兼1	
	経済法 II	2後		2						兼1	
	知的財産法 I	2前 後		2						兼1	学生の実績の状況を鑑み、開講時期の変更(25) 学生の実績の状況を鑑み、開講時期の変更(27)
	知的財産法 II	2後 前		2						兼1	学生の実績の状況を鑑み、開講時期の変更(25) 学生の実績の状況を鑑み、開講時期の変更(27)
	知的財産法 III	2後		2						兼1	

端 科 目 I 群	労働法Ⅰ	1前	2			+	+			カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26) 担当教員昇任(27)
	労働法Ⅱ	1後	2			+	+			カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26) 担当教員昇任(27)
	環境法Ⅰ	1前	2		1					
	環境法Ⅱ	1後	2		1					
	国際法Ⅰ	1前	2		+				兼1	カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(26)
	国際法Ⅱ	1後	2		1					
	国際法Ⅲ	2後	2						兼1	
	国際私法Ⅰ	1前	2						兼1	
	国際私法Ⅱ	1後	2						兼1	
	国際私法Ⅲ	2後前	2			+				兼1
展 開 ・ 先 端 科 目 II 群	比較憲法	2前	2		1					
	地方自治法	2後	2						兼1	
	企業法	2前	2		1					カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(25)
	証券取引と法	2後	1		1					カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(26)
	民事執行・保全法	3・2 前後	2						兼1	関連する倒産法Ⅰ・Ⅱの学習進度を考慮し、配当年次の変更(25) 学生の受講の状況を鑑み、開講時期の変更(26)
	国際租税法	2後前	2						兼1	学生の受講の状況を鑑み、開講時期の変更(26)
	国際機構法	2後	2		1					カリキュラムの充実を図り、担当教員の変更(25)
	高齢者法	3前	2						兼1	
	アジア経済法	1前	2		1					
展 開 ・ 先 端 科 目 III 群	実務登記法	1後	1						兼1	
	実務ジェンダー法	1前	1						兼1	
	実務高齢者・障害者問題	3前	1						兼1	
	実務少年法	2後	1						兼1	
	実務破産管財業務	2後	1						兼1	
	実務消費者法	1前	1						兼1	
	実務医療過誤問題	2前	1						兼1	
	実務企業内法務	2後	1						兼1	カリキュラムの充実を図り、授業科目の追加(27)
リサーチ ペーパー	2前後		2	1						

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 28	科目 68	科目 1	科目 97	科目 29 [1]	科目 73 [5]	科目 1 [0]	科目 103 [6]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						
4						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 → 該当なし

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用			
	m ² (m ²)							
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数		(例) 平成27年4月専任教授1名を新規採用のため(27)			
	〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]
	〇〇学部	冊	種	点	点	点		
		([])	([])	([])	()	()	()	
計	([])	([])	([])	()	()	()		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
【学部】									
教育人間科学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
学校教育課程	4	230	—	920	学士（教育）	1.04	平成10年度		
人間文化課程	4	150	—	600	学士（教養）	1.02	平成23年度		
経済学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番3号	
経済システム学科	4	115	3年次□	474	学士（経済学）	1.04	平成16年度		
国際経済学科	4	115	3年次□	476	学士（経済学）	1.06	平成16年度		
経営学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経営学科（昼間主）	4	75	—	300	学士（経営学）	1.12	平成3年度		
経営学科（夜間主）	4	32	—	128	学士（経営学）	1.12	平成3年度		
会計・情報学科	4	70	—	280	学士（経営学）	0.93	平成3年度		
経営システム科学科	4	65	—	260	学士（経営学）	1.03	平成3年度		
国際経営学科	4	65	—	260	学士（経営学）	1.10	平成3年度		
理工学部								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
機械工学・材料系学科	4	140	—	560	学士（工学）	1.02	平成23年度		
化学・生命系学科	4	175	—	700	学士（理学、工学）	1.05	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	160	—	640	学士（理学、工学）	1.03	平成23年度		
数物・電子情報系学科	4	270	—	1080	学士（理学、工学）	1.04	平成23年度		
【大学院】									
教育学研究科								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
教育実践専攻（修士課程）	2	100	—	200	修士（教育学）	1.06	平成23年度		
国際社会科学府								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経済学専攻（博士課程前期）	2	38	—	76	修士（経済学）	0.88	平成25年度		
経営学専攻（博士課程前期）	2	50	—	100	修士（経営学）	1.01	平成25年度		
国際経済法学専攻（博士課程前期）	2	25	—	50	修士（法学、国際経済法学、学術）	0.70	平成25年度		
経済学専攻（博士課程後期）	3	10	—	30	博士（経済学、学術）	0.86	平成25年度		
経営学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（経営学、学術）	0.66	平成25年度		
国際経済法学専攻（博士課程後期）	3	8	—	24	博士（法学、国際経済法学、学術）	0.83	平成25年度		
法曹実務専攻（専門職学位課程）	3	25	—	75	法務博士（専門職）	0.66	平成25年度		
国際社会科学府研究科								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	国際社会科学府研究科は平成25年度より学生募集停止
経済学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	平成11年度		
国際経済学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	平成11年度		
経営学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経営学）	—	平成11年度		
会計・経営システム専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経営学）	—	平成11年度		
国際関係法専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（国際経済法学、学術）	—	平成11年度		

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際開発専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経済学、経営学、国際経済法学、学術）	—	平成11年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
グローバル経済専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経済学、学術）	—	平成11年度		
企業システム専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経営学、学術）	—	平成11年度		
国際経済法学専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（国際経済法学、学術）	—	平成11年度		
法曹実務専攻（専門職学位課程）	3	—	—	—	法務博士（専門職）	—	平成16年度		
工学府									
機能発現工学専攻（博士課程前期）	2	99	—	198	修士（工学、学術）	1.17	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
システム統合工学専攻（博士課程前期）	2	101	—	202	修士（工学、学術）	1.12	平成13年度		
物理情報工学専攻（博士課程前期）	2	122	—	244	修士（工学、学術）	1.27	平成13年度		
機能発現工学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（工学、学術）	1.05	平成13年度		
システム統合工学専攻（博士課程後期）	3	13	—	39	博士（工学、学術）	0.63	平成13年度		
物理情報工学専攻（博士課程後期）	3	16	—	48	博士（工学、学術）	0.95	平成13年度		
環境情報学府									
環境生命学専攻（博士課程前期）	2	40	—	80	修士（環境学、工学、学術）	0.99	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
環境システム学専攻（博士課程前期）	2	40	—	80	修士（環境学、工学、学術）	1.00	平成13年度		
情報メディア環境学専攻（博士課程前期）	2	45	—	90	修士（情報学、工学、学術）	1.14	平成13年度		
環境イノベーションマネジメント専攻（博士課程前期）	2	11	—	22	修士（環境学、技術経営、学術）	1.09	平成18年度		
環境リスクマネジメント専攻（博士課程前期）	2	37	—	74	修士（環境学、工学、学術）	0.93	平成18年度		
環境生命学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（環境学、工学、学術）	0.61	平成13年度		
環境システム学専攻（博士課程後期）	3	10	—	30	博士（環境学、工学、学術）	0.57	平成13年度		
情報メディア環境学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（情報学、工学、学術）	0.86	平成13年度		
環境イノベーションマネジメント専攻（博士課程後期）	3	5	—	15	博士（環境学、技術経営、学術）	1.07	平成18年度		
環境リスクマネジメント専攻（博士課程後期）	3	9	—	27	博士（環境学、工学、学術）	0.99	平成18年度		
都市イノベーション学府									
建築都市文化専攻（博士課程前期）	2	68	—	136	修士（工学、学術）	0.96	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
都市地域社会専攻（博士課程前期）	2	37	—	74	修士（工学、学術）	1.06	平成23年度		
都市イノベーション専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（工学、学術）	1.05	平成23年度		

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部、学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年 次 人	人		倍			

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況 → 該当なし

<〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)>

(1) 担当教員表 → 該当なし

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	〇〇〇〇 (〇〇)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (〇〇)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 〇〇〇〇教授就任辞任のため 担当者の変更(26)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (〇〇)	平成26年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (〇〇)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (〇〇)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)
専	准教授	□□□□ (〇〇)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定			平成26年10月 □□□□准教授就任辞退(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (〇〇)	平成27年4月	〇〇〇〇論	平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数 → 該当なし

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
()	()	()	[]	[]	[]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 → 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 → 該当なし

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 → 該当なし

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<法曹実務専攻（専門職学位課程）>

(1) 設置計画変更事項等 → 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む) → 該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

